

## 令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(明和町) 概要

- 1 対談市町 明和町 (世古口 哲哉 明和町長)
- 2 対談日時 令和2年9月15日(火) 15:00~16:00
- 3 対談場所 いつきのみや地域交流センター
- 4 対談項目1 齋宮跡への集客アップ施策への支援について  
対談項目2 スクミリングガイ (ジャンボタニシ) 被害対策について  
対談項目3 保育料の保障について  
対談項目4 GIGAスクール推進に係る後年度の維持管理・更新等の支援について  
対談項目5 スマート自治体の推進について  
(当日発言項目) 三重県地域連携部南部地域活性化局との連携について  
(当日発言項目) 若者流出防止対策・大学等誘致に向けた県の取組について
- 5 対談概要

### 対談項目1 齋宮跡への集客アップ施策への支援について

(町長)

明和町として、齋宮跡周辺の観光振興を図るべく、現在、神宮橋<sup>じぐぼし</sup>を含めた散策道の整備を進めています。散策道の整備を進めるだけでは集客は見込めないため、マルシェなどのイベントを考えて、滞在時間の延長や回遊性を高めたいと思っています。令和2年度は祓戸広場<sup>はらいど</sup>の整備を予定しており、今後はこの広場を中心にイベント等を考えていきたいと思っています。

明和町として情報発信に取り組んでいきますので、県としても、情報発信や、イベント開催に当たっての財政面を含めた支援など、齋宮跡への集客アップに向けた取組に対して協力をお願いします。

(知事)

令和元年は齋宮跡国史跡指定40周年、令和2年は発掘調査開始から50周年を迎えました。令和2年10月3日から齋宮歴史博物館で、発掘50周年記念として「齋宮と古代国家～飛鳥・奈良時代の齋宮を探る～」と題して、記念特別展を開催する予定です。

また、令和元年度から文化庁の「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業」として、映像展示の作成やインターネットによる動画配信などを行っており、これらの情報発信を通じて齋宮の魅力を国内外に情報発信していきたいと

考えています。

情報発信については、県の「観光三重」のホームページが、「都道府県公式観光サイト閲覧者ランキング」において、スマホからの閲覧者数は全国1位、パソコンからの閲覧者数は全国4位となっています。このサイトの公式SNSを活用するなど、県としても引き続き積極的な情報発信を検討していきます。

財政支援において、県としてできることについては、具体的な内容が固まった段階でご相談ください。

## 対談項目2 スクミリングカイ（ジャンボタニシ）被害対策について

（町長）

明和町では、近年、スクミリングカイの被害に苦慮しています。平成の当初から生息・被害が確認されており、当時の被害エリアは町北部の海岸寄りの一部でしたが、徐々に拡大し、最近では町南部の丘陵地にも広がってきました。

令和元年は、松阪市において大量発生し、令和2年は、伊勢市、多気町、玉城町にも被害が広がってきているとのことでした。

明和町では、平成29年度から、防除対策として薬剤購入費の補助制度を設けてきました。近隣では、令和元年度から松阪市が、令和2年度は伊勢市と多気町が、補助制度を設けました。しかし、被害が広域になってきている状況では、市町レベルでの対策に限界を感じています。

県からは、病害虫防除所や農業改良普及センターを通じて、技術的な指導等いただき、感謝しています。今後も尚一層の技術指導をお願いします。加えて、財政面等での支援もお願いします。

（知事）

令和2年6月の県内におけるスクミリングカイの発生状況は、県全体で8.1%ですが、松阪地域は16.7%と他の地域に比べて被害が大きい状況です。現在、明和町を含む5市町が農薬購入費の補助を行っており、県農業共済組合の助成やJAによる農薬値引きなども実施されています。

主な原因としては、暖冬による越冬個体の増加、春先の温暖化により活動期間が早まったこと、業務用米等の作付増加によって稲が被害を受けやすい時期とスクミリングカイの活動期が重なる期間が長くなったことなどが考えられます。

県としては、農業改良普及センターとJA等の指導関係者が連携して、防除に関する技術指導や助言を行っていきます。

防除については、薬剤防除だけではなく、貝の活動期に水田の水を浅く管理する、貝を見つけた場合は速やかに薬剤防除を行う、卵は水面下に払い落とす、冬場に土を耕して貝を潰すなど、年間を通じたさまざまな対策を組み合わせた総

合的病虫害対策を行うことが、効果的であると考えています。

法律上は、病虫害防除は国の役割で、都道府県には協力を指示できることになっています。令和2年7月に、農林水産省が中心となり、都道府県、試験研究機関、関係団体で構成する「水稲病虫害防除対策全国協議会」が設置され、総合的な防除対策の構築に向けて検討が進められています。

また、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が代表となり、総合的な防除対策を進めるためのコンソーシアムが形成されています。このコンソーシアムに三重県農業研究所と中央農業改良普及センターが参画し、スクミリンゴカイの総合防除体系の確立に取り組む予定です。

令和3年度に向けて、国の交付金の活用など予算の検討を進めるとともに、国と連携して、引き続き対策を考えていきます。また、交付金の増額等、財政支援についても国へ要望していきます。

### 対談項目3 保育料の保障について

(町長)

幼児教育の無償化にかかる財源について、令和元年度は臨時交付金により措置されましたが、令和2年度以降は地方交付税に算入されることとなりました。確実な財源の確保が必要と考えていますので、交付税ではなく臨時交付金として措置されるよう、国への要望をお願いします。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、登園を自粛する児童が増加しており、その場合は、保育料を日割りで還付しています。私立保育所の場合は、国1/2、県1/4、町1/4の割合で財政支援がありますが、公立保育所にはありません。公立保育所に対して、私立保育所と同様の財政支援がなされるよう国への要望をお願いします。

(知事)

幼児教育の無償化にかかる財源について、令和2年度は交付税措置がなされ、全額を基準財政需要額に算入するとされていますが、地方における実質的な負担が増加することが無いように国に要望していく必要があると考えています。令和2年6月、全国知事会として、必要な安定的財源を国の責任で確保するよう要望したところであり、県としても、引き続き国に対して必要な支援を求めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による保育料の減収について、公立園についても財政支援がなされるよう国に要望を行っていくとともに、現場の声に耳を傾けながら、県としてできる限りの支援を行っていきます。

#### 対談項目4 G I G Aスクール推進に係る後年度の維持管理・更新等の支援について

(町長)

G I G Aスクール構想については、令和2年6月の町議会で予算が認められ、今後整備を進めていきます。導入にあたっての経費は国の補助等により賄えますが、毎年必要となる通信経費や保守管理等のランニング経費、3～5年後に必要となる端末や学習ソフト等の更新費用に、多額の経費が必要となります。これらの経費は現在、国等からの補助金の考え方は示されておらず、市町への負担が大きいのと思っています。

また、端末を使用して授業を行うための教員の研修等、人材育成も必要になります。

オンライン授業を進めていくための人的支援や技術的支援と、国・県による財政支援をお願いします。特に、端末や通信機器・学習ソフト等の更新については、導入時と同規模の経費が必要となるため、ぜひとも財政支援をお願いします。

(知事)

オンライン授業に係る通信費、有償ソフトウェアの購入、更新時の費用等の財政支援については、令和2年6月25日に、国への緊急要望を行いました。これからも折に触れて要望をしていきたいと思っています。

子どもたちにとっては学習の中身が重要であるため、令和2年9月下旬に「小中学校におけるICT教育推進連絡会議」を設け、月1回程度、市町教育委員会と県教育委員会が意見交換を行い、子どもたちの学びの質を高めるための授業実践、家庭学習などについて議論していきたいと考えています。

セキュリティ対策やコンテンツの選定については、民間人材2名をICT環境整備セキュリティアドバイザー及び教育コンテンツアドバイザーとして任用し、市町に活用していただけるようにしたいと考えています。

#### 対談項目5 スマート自治体の推進について

(町長)

自治体業務のうち、単純業務はA I ・R P A等のICTを活用し、職員は人間でなければできない業務に注力することで、よりよい住民サービスを提供していく必要があると考えています。令和2年度は「自治体行政スマートプロジェクト」に参加しており、明和町として良い機会をいただいたと思っています。

「自治体行政スマートプロジェクト」の検証結果を継続して活用していくことが重要であると思いますので、引き続き、県としてリーダーシップを発揮してい

ただようお願いします。

システム等の本格導入の際に、共通仕様により導入を検討するなど、三重県独自のスマート自治体の取組として、市町への財政支援も含めたICTの導入・運用支援について検討をお願いします。

(知事)

「自治体行政スマートプロジェクト」には、明和町、松阪市、亀山市、玉城町に参加いただき、固定資産税に係る業務について、汎用性をもって利用できる業務効率化モデルの形成をめざしています。令和3年度以後、参加市町には本格導入を検討いただくとともに、他の県内市町で横展開を図りたいと考えています。

県では、令和元年度に、スマート化の推進に向けて、県と市町が協議・検討できる場として「スマート自治体推進検討会議」を設置しました。ここで意見交換しながら、各市町のスマート化の推進に努めたいと思います。

また、財政支援については、国の補助金のメニューを見ながら、県としてどのような財政支援が望ましいのかを考えていきます。

共通仕様については、国として、地方を含めた行政のデータ基盤について議論していくと聞いており、国の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の委員として、しっかり意見を伝えていきます。また、スマート化を進めるためには人材育成が重要であることから、財政支援の部分をはじめ、人材育成にしっかり注力できるよう考えていきたいと思っています。

**(当日発言項目) 三重県地域連携部南部地域活性化局との連携について**

(町長)

松阪市が中心となり、令和元年度に、南部地域の市町と松阪市、多気町、明和町を構成員とする「南三重地域就労対策協議会」が設置されました。この枠組みと同じ枠組みになるよう、南部地域に松阪市、多気町、明和町も加えていただくようお願いします。

(知事)

南部地域の対象地域に加えることについては、財政力指数や人口減少の比率などのデータから考えると、難しいと考えます。

南部地域活性化基金について令和元年度に見直しを行い、「南三重地域就労対策協議会」と連携した取組を行う際に活用できることとしました。基金の活用を第一歩として、どのような連携ができるのか、しっかり検討していきたいと思っています。

(当日発言項目) 若者流出防止対策・大学等誘致に向けた県の取組について  
(町長)

明和町においても、10代後半から20代前半の若者の流出が多くなっています。若者流出を防ぐという観点から、大学等誘致について検討をお願いします。

(知事)

三重県にとって若者定着は大変重要な課題です。財政的な面では、新型コロナウイルス感染症対策や「三重とわか国体・三重とわか大会」の開催に向けた取組が最優先ではありますが、今後の中期的な課題として、若者定着は重要であるため、県立大学設置の是非について、しっかりと検討していきます。